

会社の基礎情報

設定日 平成24年2月1日

改定日 令和6年4月1日

名称	中部第一輸送 株式会社			
住所	愛知県海部郡蟹江町須成西十丁目8番地			
設立	昭和47年11月20日			
資本金	1,000万円			
代表者	代表取締役	森 敏彦	令和4年11月20日就任	令和6年4月現在
	代表取締役	森 英貴	令和4年11月20日就任	令和6年4月現在
役員	取締役	亀山 拓夫	令和3年3月1日就任	令和6年4月現在
	取締役	春田 健一	令和5年10月1日就任	令和6年4月現在
	監査役	森 未穂子	平成15年12月9日就任	令和6年4月現在

事業所	本社	愛知県海部郡蟹江町須成西十丁目8番地 Tel 0567-96-0081
	エコロジスティクスセンター	愛知県弥富市荷之上町八平裏319番1 Tel 0567-66-2201
	インター倉庫 (積替え保管施設)	愛知県海部郡蟹江町須成西三丁目64番1(、64番3) Tel 0567-69-5781
	岐阜羽島営業所	岐阜県羽島市桑原町午南字小沼1156番1 Tel 058-260-9338

事業目的	一般区域貨物自動車運送業／自動車運送取扱事業／通運事業 倉庫業／通関業 産業廃棄物の収集、運搬、処理及びリサイクル事業 新品、中古品及びリサイクル品の国内外での仕入販売並びにそれらの代行業務 物流センターの管理運営及び物流情報の収集処理業務 食品加工業／人材派遣業 EMS(電子機器の受託生産) プラスチック成型業務 肥料・土壌改良剤の国内外での仕入販売 営農事業／農作業の代行、請負、受託 機械検査作業 とび・土工工事業／電気工事業／管工事業 内装仕上工事業／解体工事業 前各号に付帯関連する一切の業務
------	---

事業の内容等	昭和44年11月	中部第一輸送を創業。
	昭和47年11月	中部第一輸送有限会社を設立。
	昭和63年11月	現在地に本社移転、倉庫業免許取得。
	平成3年4月	中部第一輸送株式会社に改称。
	平成10年11月	産業廃棄物収集運搬業の許可(愛知県)を取得。
	平成13年7月	名古屋港海上での産業廃棄物の積替え保管の許可を取得。
	平成16年2月	愛知県弥富市においてエコロジスティクスセンターの稼働。
	平成16年9月	産業廃棄物処分業(圧縮)の許可を取得。
	平成18年10月	産業廃棄物処分業(破碎)の許可を取得。
	平成23年2月	遊技機リサイクル協会よりリサイクル指定業者として認定。
	平成24年7月	ISO14001認証取得
	平成28年9月	日本遊技機工業組合より広域回収処理業者として認定。
		(産業廃棄物の許可に係るものは次頁)

事業の内容等

許可年月日

許可の都道府県

平成10年7月	名古屋市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成10年11月	愛知県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成12年7月	静岡県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成12年8月	三重県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成13年7月	名古屋市	産業廃棄物収集運搬業の積替え保管の変更許可
平成13年11月	北九州市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成13年11月	岐阜県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成14年2月	大分県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成14年2月	大分市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成14年2月	福岡県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成14年2月	福岡市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成14年2月	山口県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成15年11月	豊田市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成16年1月	岡崎市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成16年3月	愛知県	産業廃棄物収集運搬業の積替え保管の変更許可
平成16年9月	愛知県	産業廃棄物処分業の許可取得
平成17年10月	千葉県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成17年10月	和歌山市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成18年3月	川崎市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成18年3月	豊橋市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成18年5月	豊田市	産業廃棄物収集運搬業の再交付
平成18年5月	石川県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成18年8月	富山県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成18年9月	群馬県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成18年9月	富山市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成19年3月	岐阜市	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成20年6月	福井県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成20年7月	大阪府	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成20年8月	東京都	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成21年8月	茨城県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成22年4月	徳島県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成23年11月	広島県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成24年8月	静岡県	産業廃棄物収集運搬業の優良確認
平成24年9月	愛知県	産業廃棄物収集運搬業の優良確認
平成24年9月	愛知県	産業廃棄物処分業の優良確認
平成24年10月	愛知県	産業廃棄物処分業の書換
平成25年1月	愛知県	産業廃棄物収集運搬業の変更許可
平成25年6月	福井県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成25年7月	大阪府	産業廃棄物収集運搬業の優良確認
平成25年8月	名古屋市	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成25年8月	東京都	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成26年10月	茨城県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成27年6月	徳島県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成27年8月	三重県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成27年10月	千葉県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成27年11月	愛知県	産業廃棄物収集運搬業の書換
平成27年12月	愛知県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成28年1月	静岡県	産業廃棄物収集運搬業の変更許可
平成28年6月	石川県	産業廃棄物収集運搬業の新規許可
平成28年9月	群馬県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成28年11月	北九州市	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成28年11月	岐阜県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成29年5月	愛知県	産業廃棄物処分業の更新許可
平成29年6月	名古屋市	産業廃棄物収集運搬業の変更許可
平成29年8月	静岡県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可・優良認定
平成30年1月	北海道	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
平成30年8月	福井県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可

平成30年8月	東京都	産業廃棄物収集運搬業の更新許可・優良確認
平成30年8月	名古屋市	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
平成30年11月	福岡県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
令和元年11月	埼玉県	産業廃棄物収集運搬業の許可取得
令和2年1月	岐阜県	産業廃棄物収集運搬業の積替え保管の変更許可
令和2年4月	徳島県	産業廃棄物収集業の更新許可
令和2年5月	岐阜県	産業廃棄物処分業の許可取得
令和2年7月	大阪府	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和2年10月	三重県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和2年12月	千葉県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和3年2月	滋賀県	産業廃棄物収集運搬業の新規許可
令和3年7月	石川県	産業廃棄物収集運搬業の新規許可
令和3年9月	群馬県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和3年12月	岐阜県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和5年2月	北海道	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和5年3月	愛知県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和5年6月	福井県	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和5年8月	名古屋市	産業廃棄物収集運搬業の更新許可
令和5年12月	兵庫県	産業廃棄物収集運搬業の新規許可
令和6年2月	愛知県	特別管理産業廃棄物収集運搬業の新規許可
令和6年2月	愛知県	産業廃棄物処分業の更新許可

事業計画の概要

設定日 平成24年2月1日

改定日 令和6年4月2日

1 産業廃棄物収集運搬業

(1) 事業の全体計画

排出事業者から委託を受け、主に自社の中間処理施設に搬入するするための収集運搬を行うほか、他社の処分施設にも運搬します。

(2) 産業廃棄物の種類ごとの運搬量(令和5年度)

産業廃棄物収集運搬業

種類	運搬量(単位:t)
廃プラスチック類※△	750.3
紙くず	0.0
木くず	3.2
繊維くず	0.0
金属くず※	127.5

(注)

※ 自動車等破砕物を除く

△ 石綿含有産業廃棄物を除く。

(3) 環境保全措置の概要

- ・液状、泥状物はケミカルドラム缶等で密閉し、流出の恐れが無いように注意する。
- ・固形物は、フレコンバック等を使用して運搬する。

2 産業廃棄物処分業

(1) 事業の全体計画

自社及び他業者の収集運搬による廃棄物を、中間処理します。

(2) 産業廃棄物の種類ごとの処分量(令和5年度)

産業廃棄物処分業

種類	処分量(単位:t)
圧縮	
廃プラスチック類※△	571.9
紙くず	0.0
木くず	3.2
繊維くず	0.0

破砕

廃プラスチック類※△	181.1
紙くず	0.0
木くず	0.0
繊維くず	0.0
金属くず※	127.5
ガラスくず等※△	0.0

(注)

※ 自動車等破砕物を除く

△ 石綿含有産業廃棄物を除く。

(3) 環境保全措置の概要

圧縮

・搬入した貨物は予め選別を行い、種類ごとに圧縮する。その後にシュリンクフィルムを巻き、飛散防止に努める。

破砕

・ホッパーにて直接受入れ、破砕したものは、ベルトコンベアにて搬送され、フレコンバックに充填する。

許可取得一覧

設定日 平成24年2月1日

改定日 令和6年4月2日

収集運搬	許可番号	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック※	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残渣	動物系不形物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず※	鉛さい	がれき類※	※綿を含む	水銀を含むじん等を含む	水銀使用製品廃棄物を含む	許可日	有効期限
1	北海道		●				●							●	●			●		●	令和5年2月18日	令和10年1月24日
2	群馬県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●		●			●	令和3年9月1日	令和8年8月31日
3	埼玉県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●		●			●	令和1年11月15日	令和6年11月14日
4	千葉県						●	●	●	●	●		●	●			●				令和2年12月16日	令和7年10月27日
5	東京都						●	●	●	●	●		●	●			●			●	平成30年8月4日	令和7年8月3日
6	石川県		●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和3年7月8日	令和8年6月28日
7	福井県			●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和5年6月26日	令和10年6月22日
8	岐阜県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和3年12月24日	令和8年11月25日
	(積替え保管を含む)		●				●							●								
9	静岡県						●							●							平成29年7月4日	令和6年7月3日
10	愛知県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和5年3月14日	令和11年11月29日
	(積替え保管を含む)						●							●								
11	三重県						●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和2年10月27日	令和7年8月27日
12	滋賀県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和3年2月16日	令和8年2月15日
13	大阪府		●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和2年7月14日	令和7年7月13日
14	兵庫県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和5年12月13日	令和10年12月12日
15	徳島県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和2年4月21日	令和7年4月13日
	名古屋市長古屋市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●			●	令和5年8月1日	令和10年7月31日
	(積替え保管を含む)		●				●							●								
	処分	許可番号					廃プラ	紙くず	木くず	繊維くず				金属くず	ガラスくず							
1	岐阜県(圧縮)	02120055145					●							●	●						令和2年5月15日	令和7年5月14日
	(選別)						●							●	●							
	(破碎)						●							●	●							
2	愛知県(圧縮)	02320055145					●	●	●	●				●	●						令和6年2月14日	令和10年9月12日
	(破碎)						●	●	●	●				●	●							

保有車輛一覽

設定日 平成24年2月1日

改定日 令和6年4月2日

車両形式	積載量	車両寸法			保有台数	愛知県登録台数
		長さ	幅	高さ		
2トニック	2,000 kg	608	205	300	2 台	
4トウイング	2,500 kg	852	250	346	5 台	
4ト平車					2 台	
7トニック	7,100 kg	930	249	300	4 台	
トラクタ	11,000 kg	560	249	292	10 台	
大型増トウイング	13,300 kg	1200	249	379	16 台	9 台
大型増ト平車	14,500 kg	1199	249	338	6 台	
大型ユニック	12,100 kg	1193	249	339	3 台	
バルク車	13,200 kg	1187	249	360	3 台	
					49 台	9 台

産業廃棄物収集運搬業の用に供する運搬車にかかる低排出ガスの導入実績

運搬車の排出ガス基準	台数(割合)	
全保有台数	9 台	
平成12年基準排出ガスPM75%低減ディーゼル車	0	0%
NOx・PM適合車	11	122%
平成21年規制適合車	0	0%
平成24年規制適合車	0	0%
平成27年規制適合車	11	122%

産業廃棄物収集運搬業の用に供する運搬車にかかる低燃費車の導入実績

運搬車の燃費基準	台数(割合)	
全保有台数	9 台	
平成17年度燃費基準達成車	0	0%
平成22年度燃費基準達成車	0	0%
平成27年度燃費基準達成車	11	122%

積替え保管施設

設定日 平成24年2月1日

改定日 令和5年4月2日

所在地	面積(m ²)	種類	保管上限(m ³)	備考
愛知県海部郡蟹江町 須成西三丁目 64番1、64番3	91.37	廃プラスチック類(※□)、 紙くず、木くず、繊維くず、 ゴムくず、金属くず(※)、 ガラスくず・コンクリートくず(工作物の新 築、改築又は除去に伴って生じたものを 除く。)及び陶磁器くず(※□)、 がれき類(□)	166	

※ 自動車等破砕物を除く。

□ 石綿含有産業廃棄物を含む。

水銀使用製品産業廃棄物を除く。

所在地	面積(m ²)	種類	保管上限(m ³)	備考
名古屋市港区 空見町35番地先	315	汚泥(■)、 廃酸(■)、 廃アルカリ(■)、 動植物性残さ	866	
名古屋市港区 空見町35番地先	420	汚泥(■)、 廃酸(■)、 廃アルカリ(■)、 動植物性残さ	1300	

■ 水銀含有ばいじん等を除く。

所在地	面積(m ²)	種類	保管上限(m ³)	備考
岐阜県羽島市桑原町 午南字小沼1156番1	649.80	汚泥(パチンコ台の液晶に限る。)(△)、 廃プラスチック類(※△)、 金属くず(※△)、 ガラスくず・コンクリートくず(工作物の新 築、改築又は除去に伴って生じたものを 除く。)及び陶磁器くず(※△)	3,621.60	

※ 自動車等破砕物を除く。

△ 石綿含有産業廃棄物を除く。

水銀含有ばいじん等を除く。

水銀使用製品産業廃棄物を除く。

処理施設の概要

設定日 平成24年2月1日

改定日 令和5年4月2日

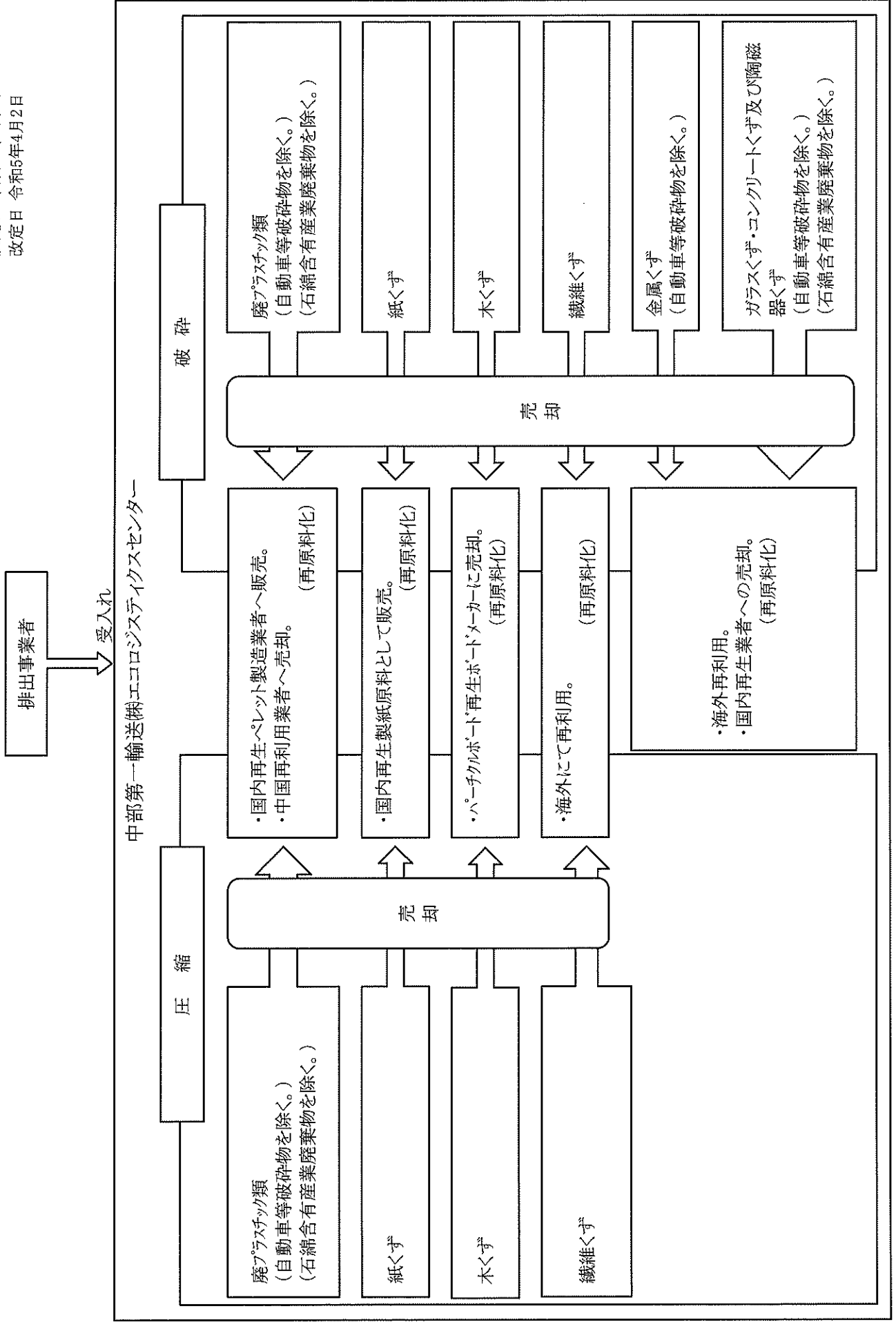
施設の種類	処理能力	処理方式	構造及び設備の概要
圧縮施設 (廃プラスチック類※△) (紙くず) (木くず) (繊維くず)	192 t/日 232 t/日 240 t/日 200 t/日	圧縮	平成16年2月1日設置、平成24年4月20日入替 弥富市荷之上町八平裏319番1 ホッパーに投入し、ベルトコンベアを經由して、圧縮機により圧縮を行う。騒音対策として、低騒音型ベルトコンベア、インバーターモーターを採用する。振動対策として、防振ゴムを土台に設置する。また、騒音・振動を配慮して、建屋内にて作業する。 飛散防止のため、ラッピングマシンにて圧縮したものを梱包する。
破碎施設 (廃プラスチック類※△) (紙くず) (木くず) (繊維くず) (金属くず※) (ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず※△)	4.568 t/日 3.424 t/日 4.112 t/日 2.736 t/日 10.080 t/日 10.960 t/日	破碎	平成18年3月20日設置 弥富市荷之上町八平裏334番1 直接投入し、破碎物をベルトコンベア經由してフレコンバックに積替える。騒音対策として、低騒音型ベルトコンベア、インバーターモーターを採用する。振動対策として、防振ゴムを土台に設置する。また、騒音・振動を配慮して、ピットを掘ってピット内で作業する。

※ 自動車等破碎物を除く。

△ 石綿含有産業廃棄物を除く。

産業廃棄物の処理工程図

設定日 平成24年2月1日
改定日 令和5年4月2日



産業廃棄物の処理の工程

設定日 平成24年2月1日
 改定日 令和6年4月2日

排出事業者	
中部第一輸送(株)エコロジスティクスセンター	
廃プラスチック類(※、△)	606,589 kg
紙くず	0
木くず	2,060
繊維くず	0
廃プラスチック類(※、△)	199,026 kg
紙くず	0
木くず	0
繊維くず	0
金属くず(※)	334,704
ガラスくず、コンクリートくず 及び陶磁器くず(※、△)	0
受入量	1,142,379 kg
処理前、処理後保管量	0 kg
持出量	1,142,379 kg

※集計期間(令和5年3月-令和6年2月)

※収集した廃棄物は手解体と分別を行い、全てリサイクル原料として売却。

※受入量と処分量は同量である。

※:自動車等破砕物を除く。

△:石綿含有産業廃棄物を除く

→	国内再生ペレット製造業者へ再利用原料として販売
→	中国等再利用業者へ再利用原料として売却
→	国内再生製紙業者へ再利用原料として販売
→	国内再生製紙業者へ再利用原料として販売
→	中国等へ再利用原料(反毛処理)として販売
→	国内再生ペレット製造業者へ再利用原料として販売
→	中国等再利用業者へ再利用原料として売却
→	国内再生製紙業者へ再利用原料として販売
→	国内再生製紙業者へ再利用原料として販売
→	中国等へ再利用原料(反毛処理)として販売
→	海外にて再利用原料(溶解再生)として販売
→	国内再生業者へ再利用原料として販売
→	中国等にて再利用原料(カレット)として販売
→	国内再生業者へ再利用原料として販売

産業廃棄物の受入量・運搬量

設定日 令和5年4月2日

改定日

産業廃棄物 種類	運搬 実績	運搬実績(年月)											合計 (kg)	
		4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	4/12	5/1	5/2		5/3
燃え殻	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
汚泥	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃油	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃酸	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃アルカリ	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃プラスチック類	運搬量	39,083	67,655	79,065	79,958	76,483	89,551	73,987	80,030	98,516	53,417	59,990	100,801	898,536
	県内	38,573	67,350	78,190	77,650	73,635	86,725	71,803	78,167	95,726	49,283	56,810	98,591	872,503
	県外	510	305	875	2,308	2,848	2,826	2,184	1,863	2,790	4,134	3,180	2,210	26,033
	埋立焼却													0
紙くず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
木くず	運搬量	0	0	0	0	2,830	0	0	0	0	0	0	0	2,830
	県内					2,830								2,830
	県外													0
	埋立焼却													0
繊維くず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
動植物性残さ	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
ゴムくず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
金属くず	運搬量	180	420	283	7,938	12,782	4,705	14,711	13,502	13,913	4,814	7,613	18,212	99,073
	県内	180	420	283	664	384	540	616	282	620	1,310	583	864	6,746
	県外				7,274	12,398	4,165	14,095	13,220	13,293	3,504	7,030	17,348	92,327
	埋立焼却													0
ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
鉱さい	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
がれき類	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0

受入量＝運搬量である。

産業廃棄物の受入量・運搬量

設定日 令和4年4月1日
改定日

産業廃棄物 種類	運搬 実績	運搬実績(年月)											合計 (kg)	
		3/4	3/5	3/6	3/7	3/8	3/9	3/10	3/11	3/12	4/1	4/2		4/3
燃え殻	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
汚泥	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃油	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃酸	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃アルカリ	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
廃プラスチック類	運搬量	77,240	85,694	71,210	77,240	74,020	90,770	69,140	75,945	80,030	55,020	64,300	92,600	913,209
	県内	73,140	76,794	71,210	74,140	71,020	82,170	65,740	72,890	76,030	55,020	60,800	83,400	862,354
	県外	4,100	8,900		3,100	3,000	8,600	3,400	3,055	4,000		3,500	9,200	50,855
	埋立焼却													0
紙くず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
木くず	運搬量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
繊維くず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
動植物性残さ	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
ゴムくず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
金属くず	運搬量	25,750	28,030	18,320	18,400	17,830	58,320	17,010	13,360	9,480	3,270	4,661	6,100	220,531
	県内	20,340	23,200	12,160	15,220	12,640	51,570	11,170	8,690	350	190			155,530
	県外	5,410	4,830	6,160	3,180	5,190	6,750	5,840	4,670	9,130	3,080	4,661	6,100	65,001
	埋立焼却													0
ガラスくずコン クリートくず及 び陶磁器くず	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
鉾さい	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0
がれき類	運搬量													0
	県内													0
	県外													0
	埋立焼却													0

受入量＝運搬量である。

財務諸表

設定日：令和6年4月2日
改定日： 年 月 日

	49期	50期	51期
	自令和2年10月1日	自令和3年10月1日	自令和3年10月2日
	至令和3年9月30日	至令和4年9月30日	至令和4年9月31日
	(千円)	(千円)	(千円)
B/L			
流動資産	1,253,447	1,229,450	1,211,696
固定資産	3,781,749	3,681,740	3,493,929
繰延資産	0	0	0
資産合計	5,035,196	4,911,190	4,705,625
流動負債	432,015	393,398	309,826
固定負債	2,804,763	2,553,732	2,247,028
負債合計	3,236,778	2,947,130	2,556,854
株主資本	1,798,418	1,964,060	2,148,771
純資産合計	1,798,418	1,964,060	2,148,771
負債・純資産合計	5,035,196	4,911,190	4,705,625

P/L			
売上	2,853,951	3,057,821	2,774,985
原価	2,022,865	2,159,982	1,950,239
売上総利益	831,086	897,839	824,746
販売及び一般管理費	567,651	576,118	553,259
営業利益	263,434	321,721	271,487
営業外収益	32,689	24,789	31,572
営業外費用	31,314	21,333	15,541
経常利益	264,809	325,177	287,518
税引前当期純利益	264,348	317,795	249,748
法人税等	58,657	102,152	65,038
当期純利益	205,691	215,643	184,710

株主資本等変動計算書

設定日
改定日

令和6年4月2日

	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			資本準備金	その他資本 剰余金			任意積立金	その他利益剰余金				
令和3年9月30日	10,000,000	0	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	467,726,109	1,632,726,109	0	1,642,726,109	1,642,726,109
当期変動額												0
当期純利益								-50,000,000	-50,000,000			
当期変動額合計	0					0	0	205,691,558	205,691,558		205,691,558	205,691,558
当期末	10,000,000	0	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	623,417,667	1,788,417,667	0	1,798,417,667	1,798,417,667
令和4年9月30日	10,000,000	0	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	623,417,667	1,788,417,667	0	1,798,417,667	1,798,417,667
当期変動額								2,500,000	2,500,000		2,500,000	2,500,000
当期純利益						-2,500,000	640,000,000	-690,000,000	-50,000,000			
当期変動額合計	0					-2,500,000	640,000,000	215,643,107	215,643,107		215,643,107	215,643,107
当期末	10,000,000	0	0	0	0	2,500,000	1,800,000,000	151,560,774	1,954,060,774	0	1,964,060,774	1,964,060,774
令和5年9月30日	10,000,000	0	0	0	0	2,500,000	1,800,000,000	151,560,774	1,954,060,774	0	1,964,060,774	1,964,060,774
当期変動額								0	0		0	0
当期純利益								184,710,200	184,710,200		184,710,200	184,710,200
当期変動額合計	0					0	0	184,710,200	184,710,200		184,710,200	184,710,200
当期末	10,000,000	0	0	0	0	2,500,000	1,800,000,000	336,270,974	2,138,770,974	0	2,148,770,974	2,148,770,974

個別注記表

設定日：令和6年4月2日
改定日： 年 月 日

49期	50期	51期
自令和2年10月1日	自令和3年10月1日	自令和4年10月1日
至令和3年9月30日	至令和4年9月30日	至令和5年9月30日
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。	この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。	この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
<p>重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産・・・定率法 H10.4以降の建物、H28.4以降の建物附属設備 及び構築物は定額法</p> <p>(2)無形固定資産・・・定額法</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権・・・法定繰入率</p> <p>消費税等の会計処理・・・税抜方式</p>	<p>重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産・・・定率法 H10.4以降の建物、H28.4以降の建物附属設備 及び構築物は定額法</p> <p>(2)無形固定資産・・・定額法</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権・・・法定繰入率</p> <p>消費税等の会計処理・・・税抜方式</p>	<p>重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(2)有形固定資産・・・定率法 H10.4以降の建物、H28.4以降の建物附属設備 及び構築物は定額法</p> <p>(3)無形固定資産・・・定額法</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権・・・法定繰入率</p> <p>消費税等の会計処理・・・税抜方式</p>
<p>株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>発行済株式の数</p> <p>前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期減少株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株 前期末株式数(発行済優先株式)0株 当期増加株式数(発行済優先株式)0株 当期減少株式数(発行済優先株式)0株 当期末株式数(発行済優先株式)0株</p>	<p>株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>発行済株式の数</p> <p>前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期減少株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株 前期末株式数(発行済優先株式)0株 当期増加株式数(発行済優先株式)0株 当期減少株式数(発行済優先株式)0株 当期末株式数(発行済優先株式)0株</p>	<p>株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>発行済株式の数</p> <p>前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期減少株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株 前期末株式数(発行済優先株式)0株 当期増加株式数(発行済優先株式)0株 当期減少株式数(発行済優先株式)0株 当期末株式数(発行済優先株式)0株</p>

設定日 平成24年2月1日
改定日 令和6年4月2日

収集運搬費用

(円/車)

距離 km	4t	10t	13t	ユニット使用料
10	22,000	30,000	35,000	5,000
50	25,000	35,000	40,000	5,000
100	30,000	40,000	45,000	5,000
150	35,000	48,000	53,000	5,000
200	40,000	55,000	60,000	5,000
250	45,000	62,000	67,000	5,000
300	50,000	70,000	75,000	5,000
350	55,000	78,000	83,000	5,000
400	60,000	85,000	90,000	5,000

- * 土・日・祝祭日は休日料金として20%割増させていただきます。
- * 深夜積込の場合は25%割増となります。
- * 消費税は含まれておりません。
- * 上記料金は基本料金ですので、詳しくはお問い合わせください。

処分費用

(円/kg)

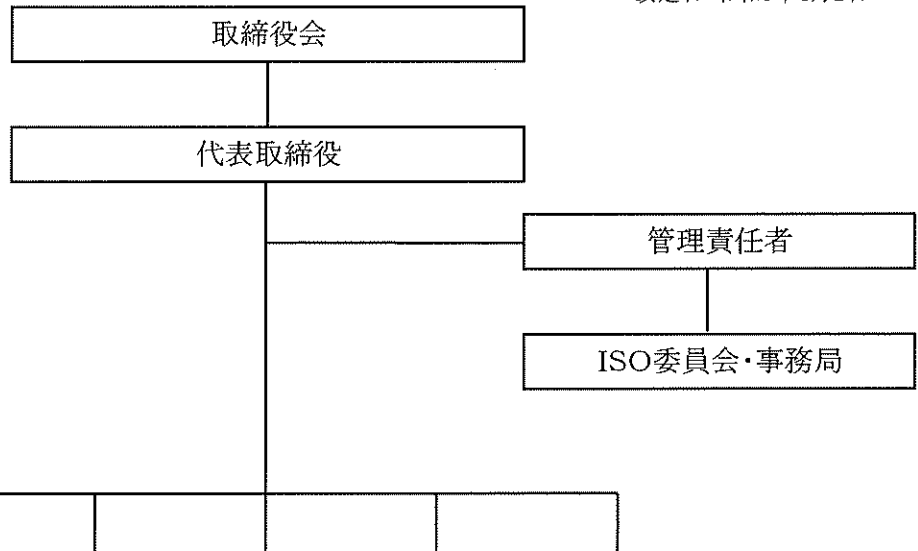
品目	処理料金	処理方法	備考
廃プラスチック類(※△)	50	圧縮	異物混入・付着物がない事
紙くず	50		異物混入・付着物がない事
木くず	70		釘等の金属混入がない事
繊維くず	70		化学繊維は除く事
廃プラスチック類(※△)	50	破砕	異物混入・付着物がない事
紙くず	50		異物混入・付着物がない事
木くず	70		釘等の金属混入がない事
繊維くず	70		化学繊維は除く事
金属くず(※)	50		特になし
(ガラスくず・コンクリートくず 及び陶磁器くず※△)	80		特になし

- ※ 自動車等破砕物を除く。
- △ 石綿含有産業廃棄物を除く。
- 水銀含有ばいじん等を除く。
- 水銀使用製品産業廃棄物を除く。
- * 消費税は含まれておりません。
- * 上記料金は基本料金ですので、詳しくはお問い合わせください。

組織図

設定日 平成24年2月1日

改定日 令和6年4月2日



人員配置

	総務部	輸送部	流通部	環境事業部	国際物流部	合計
正社員	3	47	4	11	4	69
派遣・パート	2	0	36	12	0	50
合計	5	47	40	23	4	119

事業場の公開

事業場の公開につきましては会社、もしくは営業担当宛てに、いつでもお問い合わせください。